

インフルエンザの予防接種がスタート

10月1日、新型インフルエンザの予防接種が開始された(2011年3月31日まで)。昨年の予防接種は、重症化の恐れのある乳幼児や妊婦、高齢者など接種の優先度が決められたが、厚生労働省によると今年は希望者全員が受けられ、新型および季節性2種類に効き目のある3価ワクチンの接種が広く実施される。

最新の感染状況を見ると、同日に発表された国立感染症研究所の資料では、9月第4週に全国で202件となっている。首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)と大阪、沖縄の発生が2桁で、その他の地域でも幼稚園の休園や中学校の学年閉鎖などはあるものの、現在のところ注意報レベルおよび警報レベルに達する保健所地域はゼロである。

こうしたなかスタートした今年の予防接種だが、出足は昨年に比べて大幅に遅い。これはインフルエンザの落ち着きだけでなく、行政による影響も大きい。今年の3月、予防接種法の改正案が通常国会に提出されたものの、6月の国会閉会以後、参院選、民主党代表選、第2次菅内閣発足と政局が安定しないなかで、いまだに成立していない。このため料金設定が土壇場まで決まらず、各自治体から住民へのワクチン接種の告知が遅れ、周知が十分になされていない状況にあるのだ。

新型インフルエンザの大流行が景気に及ぼす影響は大きく、昨年は5月に新型インフルエンザの国内初感染が判明してからは、修学旅行や地域振興イベントの中止など外出を控える動きが広がり、飲食店やホテル、観光地などにも影響が広がった。企業でも感染地域への出張制限や感染者の出勤停止措置で操業などへの影響がみられた。大流行した場合には、55%の企業で業績に悪影響が生じるとの調査結果もある(TDB景気動向調査特別企画2009年9月)。

WHO(世界保健機関)が昨年6月に宣言したパンデミック(世界的大流行)の終息宣言が出されたのは今年の8月で、流行の影響は長期間に及ぶ。目に見えないものだけに、一度広がると不安心理は増幅し、全国でパニックに陥る恐れもある。政府や報道機関には正確で冷静な情報発信が求められることはもちろん、ワクチンが100%の感染防止法ではないことから、手洗いやうがい、マスクの着用など、基本的な対策を個人が行っていくことが大切だ。

10月4日には多剤耐性菌(NDM1)の国内初の感染例が報告されている。細菌との闘いは人類の宿命とも言われるが、行政、個人ともさらに危機意識を高く持って行動していくことは、大流行やさらなる新型への変異速度を遅らせ、新薬の開発をとおして細菌を封じ込めることにつながる。人類の明日の笑顔にもつながるはずだ。

(大和)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

国勢調査の結果は大いに活用すべし

5年ごとに実施される国勢調査が行われている。今年は西暦の末尾が0の年であるため、10年に一度の大規模調査である。国勢調査は3カ月以上日本に住んでいる人が対象で、国籍を問わず、10月1日現在の国の情勢を把握することを目的としている。

近年、国勢調査の調査票の回収率が低下していることが問題となっており、未回収率は1995年で0.5%だったものが、2000年には1.7%、2005年には4.4%にのぼった。そのため、今回は従来の国勢調査員による訪問回収だけでなく、全国で郵便での返送が可能となったほか、東京都ではインターネットによる回答もできるようになった。

国勢調査は、政治や行政施策の基準となる統計となること、その他のさまざまな統計を作成する際の基盤となる基礎データを提供すること、そして民間企業や研究部門における利用などに使われる。

特に、民間企業での利用方法で多いのが、国勢調査から得られる人口・世帯構成や人口の地域分布などから、市場規模や需要動向の見積もり、新商品開発、出店戦略などをたてることである。例えば、単身世帯が増えていると食生活が変わり、家族で食べる鍋料理などは需要が減るかもしれない。そこで、調味料であれば家族単位から個人単位に合わせた商品展開にする。あるいは、人口分布が郊外から都心に移っているのであれば、自動車へのニーズが変わるかもしれない。そこで、ファミリーカータイプよりも軽自動車など小回りのきく小型車開発に力を入れる。また、郊外に新店舗の出店を計画しているのであれば、店舗面積をどの程度にし、どのような品揃えにするのかを考える。あるいは、高齢化の進行している地域があれば、高齢者のニーズに合わせて、コンビニなどから栄養等も考えた食品の宅配サービスを提供、など。

上記以外にも、国勢調査の結果を使ったビジネスへの応用は数限りなく考えられるだろう。将来の生活者の姿をイメージすることで、新たなチャンスを発掘することが可能となる。今回の国勢調査の結果は、2011年2月に人口速報集計が公表され、以降、さまざまな集計結果が公表される予定となっている。2010年の国勢調査は約643億円を投入して実施されるものである。日本は国際的にみると低い支出金額に抑えている方であるが、これだけの国費を投じて実施する調査である。利用しない手はないだろう。

(なんとか王子)

タバコをやめて感じること

10月からの値上げを前に思う所があって禁煙を開始した。これまで3週間程経過したが、何とか無事(?)に禁煙を続けている。禁煙して気づいたことは、タバコを吸わないということは、いい事づくめで悪い事は何もないということだ。

何より食事がおいしく取れるのには驚いた。味覚が敏感になったというか、普通に戻ったようで、繊細な味付けでも充分おいしく食べられる。食べ過ぎは禁物だが、これからは塩分控え目な健康的な食生活を送れそうである。

二日酔いの症状が軽くなったのも有り難い。筆者はかなりのアルコール好きであり、激しい頭痛をとまなう酷い二日酔いの日も少なくなかったが、タバコを吸わなくなってからその症状が軽くなった。頭痛の原因はアルコールではなく、タバコの吸い過ぎによるものだったのだろう。これからは飲み過ぎは禁物だが、翌日の事をあまり心配しないでお酒が飲めそうである。

そのほか、プールで泳げる距離が伸びた。食後に子供と過ごす時間が増えた。小金が貯まった。部屋が綺麗になった。などなど、自分にとって良い事が沢山あるのが嬉しいし、楽しくもある。

自分にとって良いだけではない。厚生労働省が初めて公表した受動喫煙に関する推計によると、受動喫煙が原因の肺がんや心筋梗塞で年間約6800人ものが死亡しているとのことである。禁煙したことで今後は自分の家族や友人・知人達に受動喫煙の迷惑を掛けることもなくなった。

とにかく何もかもがすべて良いことばかりだ。そう強く思い続けながら完全なる禁煙に成功したいと思う。

(Major Tom)

「箱根駅伝」に向けた観戦準備のススメ

正月の風物詩である箱根駅伝（東京箱根間往復大学駅伝競争）まであと3カ月を切った。毎年、正月は箱根駅伝を観ながらゆっくりと過ごすという方も多いただろう。来年で87回を迎える歴史ある駅伝大会である。

暑い夏が終わったと思ったらもう正月の話かと思われる方もいるかも知れないが、何も箱根駅伝は正月だけの話ではない。すでに箱根駅伝は始まっているのだ。

箱根駅伝は東京・大手町と箱根・芦ノ湖間を往復する217.9kmの駅伝である。大学対抗であり、関東学連選抜チームも合わせた計20チームが出場する。各校とも優勝や、区間記録などを目指すとともに、上位10位以内に入ることによって来年の出場資格（シード権）が得られるかどうか重要なポイントとなっている。裏を返せば、関東学連選抜チームを除いたシード権が得られなかった9チームは予選会に勝たなくては来年の出場ができないということだ。

今年は10月16日（土）に東京・立川にある自衛隊立川駐屯地と国立昭和記念公園で箱根駅伝の予選会が行われる。シード権を得られなかった前年度の出場校だけでなく、復活出場を狙う大学、初出場を狙う大学など、予選会に向けてコンディションを整えている。

この予選会を勝ち抜くことができるのは走者合計タイムの上位6チームと、5月に行われた関東学生陸上競技対抗選手権大会（インカレ）の成績に基づくポイント制から選ばれる3チームの計9チーム。観測史上最高気温となった今夏も練習を重ねていた各校選手の力が試される。

大学駅伝には三大駅伝と呼ばれる出雲駅伝（10/11）、全日本駅伝（11/7）、箱根駅伝（1/2,3）がある。関東圏の大学にとってみれば、秋に行われる箱根駅伝の予選会も含めた3つの大会を終えて、今年度の集大成となるのが正月の箱根駅伝なのである。時間のある方は、是非とも秋の大会を観に行き、箱根駅伝を観る準備を進めて頂きたい。気になる選手を見つけたり、出身校を応援したり、もしくは若者観察をしたり。また、予選会では緊張感のある結果発表を、選手とともに一喜一憂するのもよいだろう。体力に自信のない方でも、観戦も含め充実したスポーツの秋をお過ごし頂きたい。

（ 小夏 ）

禁煙が続かないのは

10月1日から、たばこ税が1本当たり3.5円引き上げられた。それにともない販売価格は銘柄により異なるが1箱100円以上の値上げとなっている。厚生労働省の「喫煙と健康問題に関する検討会」報告書では価格引き上げによるたばこ消費に対する影響について、「物価上昇率や収入の増加率を超えてたばこの価格が上昇するとたばこの消費が減少」と報告しており、今回の増税を機に禁煙を始める人も多くいるだろう。たばこは、ご存じの通り、ガンになるリスクが高まるなど健康にさまざまな悪影響を与えるため、禁煙をした方が将来のためになる。しかし、禁煙を始めても残念ながら、ついたばこに手が伸び、喫煙を再開してしまう人もいるかもしれない。

将来の健康を考え禁煙しようとしているのに、ついたばこを吸ってしまうのは、「選好の逆転」が起こっているからだ。「選好の逆転」とは、目先の利益を優先し、本来目指すべき将来の大きな利益に目が向かないことをいう。例えば、1年後に10万円が得られる選択肢と、1年1カ月後に10万1000円が得られる選択肢を提示して好ましい方を選んでもらう実験をすると、1年1カ月待って1000円多くもらおうとする人が多い。一方、今10万円が得られる選択肢と、1カ月後に10万1000円がもらえるという選択肢だと、現在の10万円を選ぶ人が増える傾向がある。人は報酬を得る時期が非常に近くなると、目先の利益に引きずられやすくなる。禁煙だけではなく、ダイエットしようとしているのに、つい間食してしまうことや、貯金をするはずが衝動買いしてしまうことなども「選好の逆転」の一つだ。人は見返りが得られるのが遠い先のことほど、その価値を低く評価する傾向にあり、忍耐と長期的な視野を持ちにくくなってしまう。

選好の逆転を起こさないためには、長期的な目標を設定して頻繁に思い出すこと、ガンになるなどの代償に目を向けること、たばこを吸っている人の側に近づかないなど直近の報酬に注意を向けないことなどがあるが、残念ながら特効薬はない。誘惑が多い毎日のなか、つい目先の利益を優先してしまいそうになるが、将来のことも考えて、長期的な視野に立った選択をしていきたい。

(撫子)

国内航空運賃もやっと低価格時代に

先日、東京から四国への急な帰省のための交通手段選択に迫られた際、あらためて高額な航空運賃に驚かされた。往復割引でも1人6万円弱、家族4名で約23万円。日頃、出張や予定の決まった休暇などでは早割活用やパック旅行で飛行機を利用するが、早割などの適用のない正規料金では、利用しようという気は萎えた。

新幹線やバスなどの選択肢もあったが、家族4名で移動ということもあり、片道分のETC休日特別割引を利用すれば、ガソリン代や食事代を入れても往復約4万円と航空運賃の正規料金の1人分にも満たない出費で収まる。ドライバーとしては疲れるが、空路とマイカーの差額19万円を延べ運転時間30時間で割って時給計算すると6千円を超えていたので、やむなしと割り切り、車を選択した。

まだまだ高い国内航空運賃も、最近の海外格安航空会社(LCC)の外圧により、やっと低価格化時代に突入した。全日本空輸が関西空港を活用しLCCへの参入を表明、国内線は高速バス料金並みの片道1万円以下を目指すようだ。

航空会社のLCCの流れは、鉄道との価格競争にも発展するだろう。JRでは、2010年12月の東北新幹線の青森駅延伸、2011年3月の九州新幹線の鹿児島ルート全線開通、2014年予定の北陸新幹線の金沢駅延伸、2015年予定の北海道新幹線の函館駅開業と、新幹線の延伸計画が目白押し。今後の国内LCC路線網にもよるが、価格競争が進むのは必至だ。

価格、時間、快適さ、求めるもの、目的によって選択する交通機関も違って来るだろうが、利用者にとって、低価格の選択肢が増加することは歓迎だ。

ただ、海外のLCCで立ち乗り形式や座席間を詰めることで、低価格化を実現している航空会社をマスコミで目にすることがあったが、みるからにリラックスできない。ある程度の快適性も望みたい。沢木耕太郎著「深夜特急」でインドの列車内で、荷物置き場に当たり前のように登り、横になれるスペースを確保するくだりがあるが、腰痛もちにとっては、長時間の移動はフルフラットでの移動が理想だ。座席間隔で積載効率を高めるのなら、狭いカプセルでも横になれるほうがまだ。極端な話、国内外を問わず、移動時間の長い路線に関しては、すべてカプセル型の寝台航空にして欲しいものだ。

(腰痛もち)

若者の〇〇離れでいいのか

多岐にわたる業界で”若者の〇〇離れ”が消費不振の原因として語られている。曰く、クルマ離れ、テレビ離れ、活字（新聞、書籍など）離れ、アルコール離れ（ビール、日本酒など）、タバコ離れ、旅行離れ、スキー離れ、プロ野球離れ、魚離れなど…。

珍しいものでは恋愛離れや結婚離れといった生き方に対するものや、ゲーム離れ、ブログ離れといった比較的若者に多くのユーザーがいるとされてきた分野でさえも、業績不振の理由として”若者の〇〇離れ”を挙げている。

かつて、これらの商品やサービスに関わる業界の消費をけん引していたメインターゲットが若者であったことは異論がない。

しかし、ここまで”若者の〇〇離れ”という理由が蔓延している現状を鑑みると、人口構成の変化による“若者の若者離れ（かつての若者が若者でなくなった）を最大要因と考える方が自然ではないだろうか。

事実、15歳から34歳の若者人口（国勢調査、人口推計）は、1980年は約3,600万人いたが、2009年10月では2,900万人と3,000万人を下回り、約700万人近く減少している。（一方、35歳以上の人口は1980年から2009年10月までに2,700万人以上増加している）

若者の趣味や嗜好などが過去と比べ変化していることに異論はないが、ここまで減少している若者に対して、消費のけん引役を今後も期待するのは、いささか無理な要求ではないだろうか。

少子高齢化が長引く日本にとって、若者人口の減少は数十年前から予測可能であったはずである。予測可能な変化に対して、適切な戦略を練らず、対応を怠ったのであれば、それは対応をとらなかった側に大きな責任があると考えべきではないだろうか。

人口構成の変化や国際情勢の変化など、現実の世界は刻一刻と変化している。変化を敏感にとらえ、適切な対応ができるよう具体的な戦略を練り、行動を起こすことが、今後の企業や社会に求められることではないだろうか。

（きりん）